

The Japanese Association of Special Education Newsletter

一般社団法人
日本特殊教育学会

「とつきょう」ニュースレター

No.007

Contents

- 第63回大会長からのメッセージ
- 第62回大会長からのメッセージ
- 第62回大会フューチャーリサーチアワード受賞者のコメント
- 第62回大会大会企画特別講演・シンポジウム報告
- 研究奨励賞・実践研究賞受賞コメント
- 編集後記

2025年3月31日発行

一般社団法人日本特殊教育学会

理事長 澤隆史

〒305-0005

つくば市天久保 2-20-7 レガートホンダ 203

tel 029-851-7778 (平日 09:00~16:00)

url <https://www.jase.jp>



第63回大会長からのメッセージ

日本特殊教育学会第63回大会開催に向けて

勝二 博亮 (茨城大学・第63回大会準備委員長)

日本特殊教育学会第63回大会を久々に茨城大学で担当させていただくことになりました。会期は2025年9月13日(土)～15日(月・祝)の3連休で、水戸の街中に新しく開設された水戸市民会館で実施いたします。水戸市民会館は水戸駅からのメインストリートに位置し、大変アクセスのよい場所となっています。水戸市民会館の隣には水戸芸術館、京成百貨店があり、これらの3つの施設をあわせたエリアを”MitoriO”と呼んでいます。

水戸での開催は、1991年の第29回大会にまで遡ります。当時は故吉岡伸先生を大会長として茨城大学水戸キャンパスで行われました。当時、私は学部2年生で、発表時のOHP(今の学生には分からないかもしれませんが)を使用する際に教室の明かりを消灯するなどの係であったことが思い出されます。あれから30年以上の時を経て、大会長として再び水戸の地で会員の皆さまをお迎えできることに感慨深いものを感じます。

第63回大会については前回大会に引き続き対面開催で実施いたします。大会テーマは、「つながる・超える・生み出す：新しい特別支援教育を目指して」としました。茨城大学には脳波や脳血流など各種生理機能計測機器を有した障害児生理研究室があり、特別支援教育分野において先進的かつ挑戦的試みを続けてきました。生理機能計測機器の中には心拍や視線など昔に比べると身近に計測が可能になったものもあります。このような技術革新が目覚ましいなかで、さまざまな立場、さまざまな専門領域の人が“つながり”、その中でイノベーションが生じ、これまでのものを“超えていく”ことで“新しい特別支援教育”が“生み出される”ことが期待されます。お気づきかもしれませんが、これらのワードの一部は第61回大会と第62回大会から引き継がせてもらったものです。第63回大会では、さまざまなつながりによって生み出さ

れる新たな試みを示すことができればと思い、企画の立案を進めております。

なお、会場となる水戸市民会館は、過去の大会で会場となった国際会議場と比べると、余裕をもったキャパシティという訳ではありません。そのため、工夫をしながらコンパクトな大会運営をしていきたいと考えております。たとえば、案の段階ですが、発表時間については、これまでの120分から90分のまとまりとし、休憩時間も短縮したいと考えております。自主シンポジウムについては、あらかじめ部屋の大きさごとに先着順での申込みを考えています。その他、さまざまなイベントを思案中です(考えただけで終わってしまうかもしれませんが…)。このように、従来とは異なることも多くなると思いますが、近隣に国際会議場をもたずとも大会運営ができるような工夫が求められています。会員の皆さまには、この点についてご理解いただき、引き続きご支援・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

最後に、茨城県はいつも魅力度ランキングの下位に位置しております。しかし、水戸市には「日本三名園」のひとつである偕楽園、日本最大規模の藩校である弘道館などがございます。少し足を延ばせば、大洗や那珂湊で海の幸を堪能することもできますし、ネモフィラで有名なひたち海浜公園もあります(9月にはまだ緑色ですが、コキアのライトアップが例年開催されます)。9月頃は梨の収穫も始まり、茨城県のオリジナル品種である「恵水」も出回っているかもしれません。新しいものでは、栗で有名な笠間のフワフワ食感のモンブラン…。大会で熱い議論を交わしながら、その後は水戸、茨城を堪能していただけたらと願っております。多くの会員の皆さまのご参加をお待ちしております。

第62回大会長からのメッセージ

第62回大会のお礼

中村 貴志 (福岡教育大学・第62回大会委員長)

去る2024年9月6日から8日まで、福岡国際会議場にて開催しました日本特殊教育学会第62回大会におきましては、お陰様をもちまして、2000名を超える皆様にご参加いただき、盛会裡に終えることができました。ひとえに、学会員の皆様をはじめ関係の皆様のご理解とご尽力の賜物と、深く感謝申し上げます。

今回の大会は、新型コロナウイルス感染症拡大に際して誌上発表・WEB開催となりました第58回大会から約4年を経まして、全面対面での開催となりました。久々の対面開催ということで、大会準備委員会一同、心して運営にあったてまいりましたが、不行届きの点も多々あり、ご迷惑をおかけしましたこともあったかと存じます。何卒、ご寛容くださいますようお願い申し上げます。

さて、今回の大会テーマは、「特別支援教育のSDGs-わたしからはじめる/わたしからつなぐ-」としました。今こそ、わたしからはじめる特別支援教育が身近な地域やエリア、さらには全国へとつながる仕組みが必要だと考えました。また、個々の研究・実践のもつ多様性や重層性の融合こそが、新たな成果を生み出すのではないかと期待を込めました。

大会ではこのテーマの主旨を踏まえて、特別講演、大会企画・学会企画シンポジウム、教育講演、学会企画受

賞者講演を実施いたしました。また、研究発表・自主シンポジウムでは、会員の皆様にさまざまな演題をご準備いただき、当日は活発なご議論をいただきました。いずれのご講演とご発表も、長年にわたる研究・実践の到達点であるとともに、これからの特別支援教育の進むべき方向を示唆する内容であったと思います。その詳細につきましては、ぜひ各種報告をご覧ください。

大会期間中、限られた時間ではございましたが、研究発表・自主シンポジウムの会場を巡りますとそこには百花斉放の感があり、フロアのあちこちで再会を喜び懐かしむ語らいを目にすることもありました。人が集うことの大切さを感じた次第です。また、会場でお会いした皆様に、大会への温かい励ましのお言葉をいただきました。あらためて、大会を支えていただきました皆様お一人お一人と共につくれた大会であったことを実感いたしました。

昨年12月、大会のバトンは茨城大会へと渡されました。皆様にとりまして、今回の大会が次回への一歩となったようでしたら幸いに存じます。最後になりましたが、関係の皆様のご協力に重ねてお礼を申し上げますとともに、今後のご健勝とご発展を心より祈念いたします。

第62回大会フューチャーリサーチアワード受賞者のコメント

第62回大会フューチャーリサーチアワードを受賞して

内田 佳那 (兵庫教育大学大学院・日本学術振興会)

この度は、フューチャーリサーチアワードにご選出頂き誠にありがとうございます。第59回大会に続いて2度目の受賞となり大変驚きましたが、本研究に多くの方が関心を寄せてくださったことを大変嬉しく感じます。ご指導・ご助言を賜りました丹治敬之先生、大竹喜久先生、研究にご協力頂いたお子様と保護者様に厚く御礼申し上げます。

今回の研究では、書字に困難を抱える児童を対象に、タブレット端末の音声入力を活用して作文を書くことの効果を検討しました。書くことが苦手な子どもの中には、「字を綺麗に書きなさい」と指摘され、自信を失ったり、書くことが嫌いになったりしてしまうケースが少なくありません。今回参加してくださったお子さんも、まさにそのような状況にありました。

しかし、作文の本質は「綺麗な字を書くこと」ではなく、「自分の思いや考えを表現すること」にあるはずです。そうであるならば、書く手段にこだわる必要はないのではないかと。本研究は、そうした思いからスタートしました。音声入力の活用は、作文の量や質を向上させただけではなく、本人自身の疲れの軽減や字の読みやすさにつ

ながり、「もっと書きたい」という前向きな気持ちを引き出しました。そして最終的には、タブレットを使って1万字を超える自作小説を完成させるという成果を生み出しました。書くことが嫌いだったお子さんが、自ら小説を書くまでに成長した姿には大変感銘を受けました。また、保護者様の「わが子の頭の中にこんなにイメージが広がっていたことを文字になって初めて知りました」という言葉は、まさに作文活動の意義を表していると感じました。現在、学校現場では1人1台端末が普及し、誰もが多様な学びの手段にアクセスできる環境が整っています。本研究が、書くことに悩みを抱える子どもたちの新たな可能性を切り拓く一助となれば幸いです。

末筆になりますが、本大会では多くの先生方から貴重なご助言をいただき、多くの学びを得ることができました。これからも、一人ひとりの子どもたちが自らの可能性を最大限に発揮できる未来を目指し、研究に励んでいきたいと思っております。この度は誠にありがとうございました。

発表演題：iPadの音声入力機能の活用が書字困難児の作文の長さや表出内容に与える影響

第62回大会フューチャーリサーチアワードを受賞して

榎戸 里佳 (筑波大学大学院人間総合科学学術院)

この度は、日本特殊教育学会第62回大会フューチャーリサーチアワードという名誉ある賞をいただき、大変光栄に思います。審査してくださった先生方、指導教員の左藤敦子先生をはじめ、これまでご指導くださった先生方、大学院の先輩・同期・後輩、何より、研究に協力してくださったみなさまに、この場をお借りして、心より感謝申し上げます。

今回の研究では、特別支援学校（聴覚障害）幼稚部教員の音声行動と視線行動に着目し、聴覚障害幼児に対する絵本読み聞かせの特徴について検討しました。絵本の本文の言い換えの割合に応じて、〈世界観重視〉と〈ストーリー理解重視〉の読み聞かせとして分析を行いました。その結果、音声行動から、読み聞かせのねらいや聞き手に応じた絵本の文の忠実な表現、口語体への表現変更や文末表現の工夫、読み聞かせ前後での子ども主導のやりとりなどがみられました。視線行動から、〈世界観重視〉では、教員が絵本に視線を向けることで、聴覚障害幼児の絵本への注目を促す可能性、〈ストーリー理解重視〉では、読み聞かせ中、視線は聴覚障害幼児に向けられ、や

りとりが活発化したことがうかがえました。

研究を通して、幼稚部の先生方が、子どもたちの実態に応じて、多様な工夫や配慮をしながら、読み聞かせ活動をされていることをより一層実感いたしました。今後、同テーマでの研究を進め、聴覚障害幼児に対して、情緒やことばの発達を促す教員の関わり方について、様々な角度から検討していきたいと考えております。

発表の際は、これまで研究に取り組んできた中で得た成果を伝えたいという気持ちで精一杯発表いたしました。多くの方が足を運んでくださり、大変嬉しく思いました。先生方から貴重なご意見をいただいたり、同世代の学生の方々と対面でやりとりしたり、非常に有意義な機会となりました。今後、さらに聴覚障害に関する研究活動や教育実践に邁進してまいります。このような素晴らしい機会をいただき、誠にありがとうございました。

発表演題：特別支援学校（聴覚障害）における絵本読み聞かせ活動の特徴－読み手の音声行動と視線行動に着目して－

第62回大会大会企画特別講演・シンポジウム報告

特別講演 特別支援教育のこれまでとこれから

講師：生方 裕（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課長）

中村 信一（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長）

司会：中村 貴志（福岡教育大学）

1. 企画趣旨

我が国は、インクルーシブ教育システムの推進を標榜する中、教育の担い手の確保や質の担保が課題となっている。特別支援教育の現状の課題や今後の展望について、お二人の講師にそれぞれのお立場からお話をうかがった。

2. 講演概要

(1) 特別支援教育のこれまでとこれから（生方裕氏）

生方氏からは、特別支援教育に関する現状や今後の取組について説明がなされた。

平成30年からスタートした高等学校における通級の制度化のように、近年、我が国ではますます特別支援教育の裾野が広がっている。それに伴って特別支援学校や特別支援学級、通級のいずれの場においても児童生徒数は増え続けており、全体としては直近10年でほぼ倍増している。一方で、教室の不足も慢性化しており、不足解消に向けた国庫補助率の引き上げなど、文部科学省として改修に関する支援を進めている現状である。

インクルーシブ教育システムの構築に関しては、国連の障害者権利条約対日審査勧告にて、諸外国に比して遅れや欠如が見られると指摘されたことは記憶に新しい。今後、文部科学省としては、勧告の趣旨を踏まえつつも多様な学びの場を保障し、特別支援学級に在籍する子どもの在籍学級の再検討や、通級による指導と交流及び共同学習の充実を図ることで、インクルーシブ教育システムを進めていく。またこの点に関連して、特別支援教育を担う教員の養成並びに専門性の向上についても同時に取り組まなければならない。特別支援学校教諭免許状の保有率は上昇している一方で、7割以上の小中学校では、特別支援学級等での教職経験のない校長が、特別支援教育を含む学校経営を実施しており、校内研修の

充実やOJTの推進が課題となっている。このような背景から、令和6年に示された文部科学省初等中等教育局長・文部科学省総合教育政策局長通知にて、全ての新規採用教員が概ね10年以内に特別支援学級を複数年経験できるよう人事上の措置を講ずることや、管理職の登用において特別支援教育の経験も含めて総合的に考慮することなどを要請した。

(2) 特別支援教育の歩みと研究所の取組（中村信一氏）

中村氏からは、研究所の研究成果が事例集やリーフレット等によって還元されていることが説明された。また、教員の資質向上支援として研修事業も行っており、NISE学びラボの活用方法が紹介された。

NISE学びラボでは、特別支援教育全般に関する知識や障害種別の専門性、通常の学級における学びの困難への対応などについてeラーニングが可能となっている。コンテンツの充実化として、特に近年は発達障害教育関連の情報の充実を図っている。研究所内の発達障害教育推進センターでは、発達障害に関する基礎的知識を得ることができ、国の動向や法令等、イベント、研修会に関する情報を提供している。また、厚生労働省、文部科学省、国立障害者リハビリテーションセンターと連携した発達障害ナビポータルを開設し、本人や家族への支援の充実も図っている。

文部科学省と同様に、研究所も我が国におけるインクルーシブ教育システムの構築を積極的に推進している。特に地域や学校の取組を直接的に支えることを目的とした、自治体との連携や合理的配慮の実践事例データベースの作成といった事業について紹介した。

(3) 対談

司会より、研究所の今後の研究展望について質問があった。中村氏より、重点課題研究をはじめ、それ

ぞれの研究活動を充実させていくとともに、それらを教育現場により還元できるように、さらなるコンテ

ンツの充実を図る予定との話がなされた。

(文責：竹尾 勇太 (福岡教育大学))

学会企画シンポジウムI

特別支援教育のSDGs —保育所、幼稚園および小学校の連携

企画者：中村 貴志 (福岡教育大学)

平澤 紀子 (岐阜大学)

司会者：中村 貴志 (福岡教育大学)

藤原 あや (福岡教育大学)

話題提供者：久保山茂樹 (国立特別支援教育総合研究所)

七木田 敦 (広島大学)

平澤 紀子 (岐阜大学)

指定討論者：中村 貴志 (福岡教育大学)

1. 企画趣旨

保育所、幼稚園および小学校の連携をめぐることは、「子どもの発達や学びの連続性を保障するため、幼児期の教育と児童期の教育を円滑に接続し、体系的な教育が組織的に行われることは極めて重要である」(文部科学省, 2010) という観点から、そのあり方やカリキュラムについて議論がなされてきた。その背景の一つにいわゆる「小1プロブレム」という、小学校入学に際して顕在化しやすい子どもの不適応や何らかの継続的な支援を要する子どもへの対応の必要性があったものと考えられる。本シンポジウムでは、就学に向けて保育現場で行われている国内外の取り組みや保育実践、関係機関間の連携について話題提供いただき、特別支援教育の観点からこの問題に対する具体的な対応や関係者・機関の連携のあり方を改めて問うことを試みた。

2. 話題提供の要旨

(1) 卒園式のその日まで幼児らしい暮らしと学びがあるように (久保山茂樹氏)

幼児期において自発的で主体的な幼児らしい暮らしと学びが十分になされた先にこそ、学齢期の豊かな暮らしや学びがある。子どもの「いまできていること」に着目し、それを豊かにするための連携こそ重要である。市立の幼稚園が小学校との連携の核となり

合同研修等を実施している自治体があり、保育所、幼稚園、こども園、小学校の先生が交流し共に学んでいる。こうした交流があることで、子どもも保護者も安心して就学を迎えている。

(2) 保育所・幼稚園からの小学校就学を支援する-「躓きへの気づき」の視点から- (七木田敦氏)

保育実践における小学校接続が進展し、小1プロブレムは解消されつつあるが、障害のある子どもは特別な配慮が必要である。これまでのアプローチは連続性を考慮せず、授業参観や給食体験に焦点を当てていたが、保育所での「学校ごっこ」は、遊びを通じて学校リテラシーを育むことを目指すものである。また、スウェーデンの就学支援制度では、支援キットを用いて学びへの接続を図り、躓きの気づきを支援している。今後は「保幼小」からの積極的なアプローチが求められ、小学校への接続のための橋をどう活用するかが重要な課題となる。

(3) 就学前から継続した小学校における行動支援システムの開発 (平澤紀子氏)

特別な支援を必要とする子どもに対しては、個別の教育支援計画を通じた支援が求められ、特に行動面での困難を持つ子どもには教師の見通しを向上させ、安心した学校生活を送れるよう支援情報の活用

が重要である。岐阜市では、幼児支援教室を基盤とした発達障害支援の実績があるものの、行動面でのサポートには課題が残っている。そのため、大学、教育委員会、支援センターが連携し、就学前から小学校への支援情報を結びつけるシステムの構築として、大学による行動面支援のアセスメントや支援計画の開発、教師向け研修を実施し、教育委員会と支援センターが連携を強化して幼小連絡会議や入学後の支援を管理している。

3. 指定討論の要旨

久保山先生には、連携においてはまずそれぞれの関係者の思いを知ることが重要であり、幼児教育においては一人ひとりの幼児の姿を丁寧に見とり、環境を整え、遊びを通じた教育が進められていることについて実例を交えてお示しいただいた。七木田先生には、遊びと学びをつなげる「学びの構え」についてお話しいただき、そのなかでの子どもの姿から学びに

おける躰きや支援の必要性への気づきがあるのご示唆いただいた。平澤先生には、幼児期から学齢期へ情報を引き継ぐためのツールやツールを活用するための研修、そこでの大学の役割についてお話をいただき、連携の在り方についてご示唆いただいた。共通して、就学に向けた連携において小学校が幼児期までの育ちをどのように受け取るかが課題となっていた。

4. まとめ

就学に向けた連携において乳幼児期の情報を小学校へ引き継ぐシステムの構築やそれらの情報を学校のなかで活用するための人材育成が必要であると考えられた。そして、幼児期まで育った子どもたちがどのように学び始めるかを見守り、その姿を学校の教育にどのように繋げていくかを考えることが、小学校にも広がっていくことが期待される。

(文責：藤原 あや)

学会企画シンポジウムⅡ 特別支援教育のSDGs –自立活動の指導の現状とこれから

企画者・司会者：一木 薫 (福岡教育大学)

話題提供者：菅野 和彦 (文部科学省特別支援教育課)

宮尾 尚樹 (長崎県立時和特別支援学校)

指定討論者：田中 信利 (北九州市立大学)

1. 企画趣旨

盲学校、聾学校及び養護学校小学部・中学部学習指導要領(1999年3月告示)で「養護・訓練」が「自立活動」へ改訂されて25年が経過した。改訂に際し「個々の」「児童生徒が」「自立をめざす」教育活動であることが強調された一方、「調和的発達の基盤を培うこと」を目標とすることや、「内容」の考え方は継承され、現在に至る。現行の特別支援学校教育要領・学習指導要領解説自立活動編(幼稚部・小学部・中学部)には、自立活動の指導の現状を踏まえ、実態把握から指導目標・内容の設定に至る手続きが「流れ図」として示された。本シンポジウムでは、特別支援教育

の中核を成す自立活動の指導のSDGsに向けて、継承すべき本質や今後の課題について協議する機会とすることを試みた。

2. 話題提供の要旨

(1) 自立活動に係る全国的な取組状況(菅野和彦氏)

菅野氏からは学習指導要領の改訂や着実な実施に関わる立場として、①多様な学びの場における特別支援教育の現状等、②教育委員会等が実施する自立活動の現職研修の現状等、③養護・訓練から自立活動に至る改訂の変遷等、④個別の指導計画の作成に係る現状等の観点から話題提供が行われた。

(2) 特別支援学校における自立活動の指導の現状**(宮尾尚樹氏)**

宮尾氏からは自立活動の指導を担う教育現場の観点から話題提供が行われた。特に、自立活動の理念や意義を踏まえた指導を、個々の児童生徒の実態に即して実践するためには、「目の前の児童生徒に、今、何を指導すべきか」を導き出すプロセスを学校として共有することが不可欠であること、そのプロセスの理解を深めるためには、各教科の授業設計の手続きを理解しておくことも不可欠であると説明された。

3. 指定討論の要旨 (田中信利氏)

自立活動では、実態把握から指導目標・内容の設定に至る手続きが「流れ図」として示されており、それに沿った手続きが重要になる一方で、特別支援学校における自立活動の指導の現状として、指導目標の達成に必要な内容項目を選定し、具体的な指導内容を設定する過程について検討の機会を確保できていない状況がある。「流れ図」のプロセスや重要性の視点から、指定討論が行われた。

菅野氏からは養護・訓練の時代からの確な実態把握が行われている一方で、子どもの実態には発達諸側面が複雑に絡み合っており、特別支援学校の教員の中にはそこから適切な課題を設定することや、課題同士を関連させることに自信を持ってない教員がいることが説明された。その上で、実践を積み重ねながら手続きを踏むための教員の素養を培っていくことが重要であると述べられた。また、教員自身が発達の諸側面を踏まえた指導目標設定の根拠をもっておくことや、実践を通して子どもの発達の諸側面が高まっていることを見つけようとする姿勢をもってお

くことが重要であると説明した。さらに、実践において、指導した結果に対してどのような改善を行ったのかという振り返りをする営みも重要であると述べられた。

宮尾氏は、長崎県で活用されている「自己評価シート」について紹介した上で、教員自身が自立活動の指導について分からないことを整理して同僚の教員から助言を受けることや、実践を踏まえて自分の言葉で語ることなどが、実態把握から指導目標・内容の設定に至る手続きを踏むことと並行して重要であると説明された。また、具体的な指導内容に至るプロセスの中で子どもたちに必要な力や6区分27項目について教員自身が考え、分析することが重要であると述べられた。

田中氏からは自立活動の実践のために子どもと向き合い、教員同士で子どもの本質を見抜いていくことの重要性が述べられた。

4. まとめ

自立活動において、具体的な指導目標を設定するために、子どもの姿からその背景を探り、分析することが改めて必要であると考えられる。このことは目標の系統性や扱う内容の順序性が定められている教科の指導にはない視点である。また、指導目標の設定には子どもの発達に関する知識が必須であり、教員養成段階からその点について押さえていき、それを現職研修に橋渡しをしていくことも重要である。今後、自立活動の本質に関する議論がより深まっていくことが期待される。

(文責：門脇 弘樹 (福岡教育大学))

大会企画シンポジウムⅢ 特別支援教育のSDGs－教育・研究の拡充と人材養成

企画者：中村 貴志 (福岡教育大学)
牧野 泰美 (国立特別支援教育総合研究所)

司会者：中村 貴志 (福岡教育大学)
深澤美華恵 (福岡教育大学)

話題提供者：牧野 泰美 (国立特別支援教育総合研究所)
三澄 妙子 (福岡県教育庁教育振興部特別支援教育課)
中村 貴志 (福岡教育大学)

指定討論者：安藤 隆男 (筑波大学名誉教授)

1. 企画趣旨

特別支援教育を担う教師の専門性の向上には、教員養成と現職研修の在り方や関係機関との組織的な連携について検討が必要とされる。本学会の前の大会では「特別支援学校の教員養成システムの在り方」をテーマに自主シンポジウムを開催したが、教育委員会や学校現場の課題を十分に取り上げるには至らず、具体的な連携の姿までは言及できなかった。

本シンポジウムでは、関係機関の連携の在り方について、国立特別支援教育総合研究所（以下「特総研」）の牧野氏、福岡県教育庁の三澄氏、福岡教育大学の中村氏が、それぞれの立場から話題提供を行った。その上で、筑波大学名誉教授の安藤氏によって、研究・教育の拡充と人材育成における組織的な連携の在り方について指定討論が行われた。

2. 話題提供の要旨

(1) 話題提供1：地方自治体の特別支援教育に対する特総研のサポート (牧野泰美氏)

牧野氏からは、特総研の①実践的・総合的研究の推進、②指導者を養成する研修の実施、③情報普及と自治体への支援といった三つの柱に沿って自治体等との連携の取組が紹介された。①実践的・総合的研究の推進では、国の政策立案や施策推進に寄与する研究に加えて、地方自治体と連携し、現場の課題に対応した研究を進め、研修を行い情報提供をしていること、②指導者を養成する研修の実施では、特別支援教育を中核的に担う人材の育成のために各自治体から派遣された教員に対する研修の実施や、各地で行われている研修で活用可能な動画コンテンツを整備していること、③情報普及と自治体への支援では、自治体や学校が直面している課題の解決に資する支援や情報提供、さらに特別支援教育の推進セミ

ナーの実施等が紹介された。

その上で、今後の連携の可能性としては、自治体と協働する形での連携を模索する必要性が示された。また、研修修了者との連携強化により教員養成や地域の特別支援教育の充実を図ることや、地域の特別支援教育センターとの連携により地域のニーズに応じた支援の実施等の展望が述べられた。

(2) 話題提供2：福岡県教育委員会の立場から (三澄妙子氏)

福岡県教育庁特別支援教育課の三澄氏からは、地方自治体の教育行政の観点から福岡県の特別支援教育の現状について報告された。福岡県の特別支援教育の状況としては、特別支援教育対象児童生徒（とりわけ知的障害の児童生徒）の増加や、受け入れる特別支援学校のキャパシティの課題が示された。これらを解決するために、福岡県では新設校を設立することが報告された。また、教師の専門性に関する課題としては免許保有率に地域差があることや、特別支援教育研修の充実の必要性が述べられた。これらの現状および課題について、福岡県教育委員会では外部専門機関と連携を強化して様々な取組を行っていることや、今後もさらに連携強化を図る意向が示された。

(3) 話題提供3：地域連携拠点としての特別支援教育センター (中村貴志氏)

中村氏からは、福岡教育大学の特別支援教育センターが、現在「地域連携拠点としての特別支援教育センター」として、組織機能の再編拡充を進めていることが述べられた。従前より附属特別支援学校をもたない大学として教育実習を運営するためには地域との連携が必須であり、連携モデルの構築を検討してきた経緯がある中で、令和8年に大学のキャンパ

ス内に県立特別支援学校が開校することが報告された。県立特別支援学校の開校に向けて、かねてより地域の子どもや保護者、教職員への相談支援機能を担ってきた福岡教育大学特別支援教育センターが機能を強化拡充する必要があるとして、新たな組織には研究・相談支援部門、研修マネジメント部門、連携・情報マネジメント部門の三つの部門を設けたこと、またそれぞれの部門における地域連携の取組が紹介された。

3. 指定討論の要旨 (安藤隆男氏)

指定討論に入る前に、話題提供者に「国立大学法人の敷地内への県立特別支援学校の設置」について、その背景や議論及び関与の展望について補足説明を求め、三者の関係性を明確にした。その上で、安藤氏からは協働とは、何かを共に行うことではなく、それぞれの機能や役割を明確にしたうえでゴールを

共有しパフォーマンスを目指すところに意味があることが述べられた。さらに、国、都道府県、市町村、大学の関係を描くことで、特別支援教育の仕組みを可視化しながら、過去にこれらの協働により成し遂げられた先進的な取組について、具体的な事例（横浜市教育委員会による小学校内への養護学校分教室設置、十日町市立ふれあいの丘支援学校設立）を上げながら説明された。最後に、大会テーマであるSDGsに関連して大学に社会貢献や人材育成が求められる中、今回の新設校設置の取組は重要なポイントになるため、特総研や関連自治体との連携を通じて、大学の専門性を生かした対応が必要となると指摘した。そして、各機関が役割を持ち、「私からはじめる、私からつなぐ」という主体意識を持つことで、閉塞感を突破する道が開かれることに期待を寄せた。

(文責：深澤美華恵)

大会企画シンポジウムⅣ 特別支援教育のSDGs —地域連携による特別支援教育の担い手の育成

企画者：喜屋武 睦 (福岡教育大学)

司会者：菊池 哲平 (熊本大学)

喜屋武 睦 (福岡教育大学)

話題提供者：肥後 祥治 (鹿児島大学)

下條 満代 (琉球大学)

喜屋武 睦 (福岡教育大学)

指定討論者：古賀 精治 (大分大学)

1. 企画の趣旨

特別支援教育への転換に際し、盲・聾・養護学校は特別支援学校となり、小・中学校における特別支援教育については、特別支援学校がセンター的機能により支援するという制度設計が示された。

一方、この間、特別支援学校は併置校が増加し、単一校の割合は低下している。そうした中で、障害のある子どもの教育を担う教師に必要な専門性には、障害種を超えて共通の専門性とともに関係種別の専門性も求められる。いずれにおいても養成段階の学修を土台に現職研修を重ねていくことが不可欠であり、その中核がOJTであると考えられる。しかし、特別支援学校においては、専門性の担保・継承が課題に挙げられることが多い。その背景には、教師の若年齢化、特別支援学級や通級による指導の増加に伴う特別支援教育の担い手の拡大、併置校の増加が考えられる。その上で、上述のようにセンター的機能を十分に果たすための人材の育成のためにも、専門性の担保が喫緊の課題である。教員養成大学の教員配置の現状を踏まえると、これらの課題を解決するためには、都道府県単位を超えた地域連携も視野に入れる必要があるものと考えられる。

そこで本シンポジウムでは、離島の特別支援教育の現状や特別支援学校の教師の専門性担保に関わる課題、地域連携の必要性について、話題提供いただいた。特別支援教育の担い手の育成を中心に、特別支援教育への転換以降の課題を共有し、今後の連携・協働につなぐ起点とすべく本テーマを設定した。

2. 話題提供

(1) 話題提供1：どうするの？離島・僻地の特別支援教育！ (肥後祥治氏)

「特別支援学校設置基準(2021)」の公布を受けて、鹿児島県では、「特別支援学校等教育環境改善

委員会(2022)」を立ち上げて県の直面しているこの領域での課題解決にむけた議論を行った。この議論の中心は大きく2つある。最初の課題は、特別支援学校の学校・教室の狭隘化と通学時間の長時間化であり、第二の課題は、特別支援学校のない離島における、学校教育法施行令22条の3に該当する児童生徒の教育環境の問題である。いずれの問題も保護者の「特別支援学校増設の要望」として表面化してくる。これらに対して先の委員会では、優先順位をつけた学校増設計画の具体化と「離島コーディネーター(仮称)」の特別支援学校がない離島(高等学校内に訪問教室を持つ地域)への配置とその研修プログラムの開発という施策を提案した。2023年より始まった「離島コーディネーター(仮称)」の配置と養成の取り組みは社会資源の少ない地域を抱える本県にとって今後の特別支援教育施策の方向性を検討する試金石になると考えている。このことを中心に話題を提供した。

(2) 話題提供2：沖縄県の離島・へき地の特別支援学校における専門性向上への課題(下條満代氏)

2006年度、沖縄県には、盲学校1校、聾学校1校、知的障害養護学校5校、肢体不自由養護学校4校、病弱養護学校1校、併置校2校(宮古養護学校、八重山養護学校)が設置されていた。2024年度現在、25校の特別支援学校(分校及び分教室含む)があり、うち5校が併置校である。なかでも、八重山特別支援学校及び宮古特別支援学校は、島唯一の特別支援学校であるため、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱の5領域の教育部門が設置されている。両校とも市街地から離れた場所に設置されており、総合病院からの救急車の到着も15～30分かかるため、医療的なケアが必要な子どもの健康状態には常に学校全体で気を付けている。同校へ赴任して

くるのは2校目の勤務である若い教師が多く、専門性は高いとは言えないが、離島独自の研修等の実施はない。教師は、多様な障害種の幼児・児童・生徒に対して、平素より情報交換を行い、柔軟な発想を生かしながらチームで取り組む状況にあるが、専門性の向上を支える研修体制の構築が課題となっている。両校を含め、本県における特別支援学校教師の専門性の担保や継承に関わる課題について話題を提供した。

(3) 話題提供3：県単位を越えての連携の必要性ー聴覚障害領域の例から（喜屋武睦）

福岡県内には県立・市立を含め特別支援学校が計40校ある。障害種別の内訳としては、複数の障害部門を有する併置校を合わせ、知的障害を対象とした特別支援学校が26校、肢体不自由が11校、病弱が6校、視覚障害が4校、聴覚障害が5校となっており、10校が併置校である。

本学（福岡教育大学）では視覚障害・聴覚障害・知的障害・肢体不自由・病弱の5領域の特別支援学校教諭免許状の取得が可能となっており、それを実

現するために各障害を専門領域とする教員配置がなされている。話題提供者の喜屋武が担当する聴覚障害領域を例に挙げると、九州・沖縄地方においては取得可能なのは本学のみとなっており、福岡県内だけでなく、九州・沖縄地方に所在する聴覚特別支援学校への研修を支援する機会がある。このような事情は聴覚障害以外の領域、及び各県においても生じているものと考えられたため、九州・沖縄地方を一つの地区と捉え、県を越えた連携の必要性について話題提供を行った。

3. 指定討論（古賀精治氏）

本シンポジウムでは、古賀氏より主に①離島コーディネーター経験者による感想及び効力感、②コーディネーター養成プログラムにおける重複障害児支援の観点、③教師の専門性向上のために今後より強化していくべき取り組み、④多様な専門領域を相互に活かせる地域連携の在り方の4点についてご質問いただき登壇者間で討論を行った。

（文責：喜屋武 睦）

研究奨励賞・実践研究賞受賞コメント

第36回研究奨励賞

第36回研究奨励賞を受賞して

山岡あゆち (法務省矯正局 (現 東京大学教養学部附属教養教育高度化機構))

この度は、日本特殊教育学会第36回研究奨励賞をいただき、大変光栄に存じます。本研究の実施に際し、協力してくださった刑務所を運営する国職員の皆様、また民間事業者の皆様、さらには調査にご協力いただいた方々に、心より感謝申し上げます。

本論文は、私が前職の法務省矯正局に在職中に、民間委託が行われている刑務所の事業評価の際に実施した調査を基にまとめたものです。刑務所内では、薬物依存離脱指導など多くの心理的・教育的プログラムが行われ、その効果は科学的に検証されています。しかし、罪を犯した人が社会復帰する際に重要となる就労については、刑務所内での取り組みが年々拡充されている一方で、その効果を科学的に測定することの難しさを感じていました。

そこで本研究では、就労に対する意識を可視化するために、就労に関する意識の尺度作成を試みたものです。前提として、個々人の意思が尊重されるべきであり、体調や年齢などの個別の条件によって「働く」ということの意味づけは異なります。また、就労は社会的な要因に大

きく影響されるため、就労に関する意識だけではその全てを評価することはできません。しかし、多くの就労支援プログラムが行われる中で、その効果を検証するためには、個人の意識と実際の就労がどのように関連しているのかという視点で考えることも一案であり、外的な要因との関連性についても今後更なる研究が必要だと考えています。

現在、私は大学で研究と教育を行っており、当時とは異なる立場から就労の課題に向き合っています。今後も、出所後の社会復帰に関する研究を続けていく所存です。調査に協力いただいた方々の社会復帰を心より祈念するとともに、被害を受けた方々の回復を願い、新たな犯罪被害が生まれない社会を目指して努力を続けてまいります。

受賞論文：受刑者の就労に対する考え方や意欲と男女差
—官民協働刑務所受刑者を対象とした探索的調査—

掲載巻号：『特殊教育学研究』第61巻第4号

第36回研究奨励賞を受賞して

中山 祐一 (大阪公立大学大学院看護学研究科)

この度は、研究奨励賞という名誉ある賞を賜り、誠にありがとうございます。本研究を評価していただきましたことに深く感謝申し上げます。この成果は、私一人の力によるものではなく、多くの方々のご支援とご協力の賜物です。特に大阪大学大学院医学系研究科の山崎あけみ先生には、本研究の立案から完成に至るまで多大なるご指導を賜りましたことを、心より御礼申し上げます。また、調査にご協力いただいた全国の特別支援学校の教員の皆様、生活介護施設の職員の皆様にも、改めて感謝の意を表します。

本研究に着手するきっかけとなったのは、以前行った研究で得られた成果です。その研究では、小学部の段階から高等部卒業を見据えて準備を進めていた重症心身障がい児（以下、重症児）とその保護者が、卒業後に安定した生活を送っていることが示されました。この結果から、卒業に向けて早期に計画的に準備を行うことの重要性を実感し、本研究に取り組みました。

本研究は、特別支援学校高等部を卒業する重症児とそ
のご家族が、卒業後の生活に向けて準備すべき項目を特定することを目的としました。その結果、45項目の具体的な準備項目を特定できました。また、調査を進める中で、教員の方々から多くのご意見や励ましのお手紙をい

ただきました。教員の皆様が重症児の卒業後の生活に向けた課題に共感し、調査にご協力いただけたことに改めて深謝申し上げます。この研究が、学校現場での進路指導や特別支援学校における教育活動の一助になることを願っております。

私は看護職のため進路指導に直接関わる立場にはありませんが、本研究の成果を通じて、特別支援教育に貢献できることを願っております。今後も、特別支援学校における教育が円滑に進むよう、研究活動を続けるとともに、実践に結びつく成果の追求に努めてまいります。

最後に、本研究に携わる機会を与えてくださったすべての皆様に、深く御礼申し上げます。これからも研究活動を通じて、子どもたちやそのご家族に寄り添い、支援を充実させることを目指して努力してまいります。

受賞論文：Establishing Readiness Evaluation
Items for Children with Severe
Motor and Intellectual Disabilities
for Postgraduation Life: The Delphi
Technique

掲載巻号：「Journal of Special Education
Research」Vol.12 No.2

研究奨励賞・実践研究賞受賞コメント

第21回実践研究賞

第21回実践研究賞を受賞して

高橋 三郎 (府中市立住吉小学校)

この度は日本特殊教育学会第21回実践研究賞という名誉ある賞をいただき、大変光栄に感じております。選考委員の皆様ならびに関係の諸先生方に心より厚く御礼申し上げます。

受賞論文は私自身のことばの教室での実践をまとめたものであり、吃音のある小学生1名に対し、流暢性形成法と呼ばれる発話指導と、要求-能力モデル (DCM) に基づくアプローチを行いました。それにより、対象児の吃音症状が軽減し、コミュニケーション態度も向上したという結果が得られました。

欧米では吃音のある児童に対して発話指導を行うことは一般的です。一方、日本では「自らの吃音を否定的に認識するようになる」という理由から、発話指導はほとんど実施されていませんでした。しかし、本研究では、発話指導とDCMの併用により、対象児のコミュニケーション態度が著しく改善しました。このことは、発話指導が自らの吃音を否定的に認識させる訳では無いことを示唆しています。今回の論文を契機として、日本国内でも吃音の

ある児童に対して、発話指導を行うという選択肢が広がることを願っています。

話は変わりますが、私自身は学部時代から修士・博士課程を経て現在に至るまで、一貫して吃音にこだわって、研究を続けてきました。吃音は決して珍しい障害ではなく、有症率はおおよそ1%です。吃音のある子ども達はいじめやかからかいの標的になりやすく、不登校に繋がることもあります。しかし、吃音の認知度は低く、吃音を専門とする研究者や臨床家が少ない状況は今も昔も変わりません。

今回の受賞論文をきっかけに、少しでも「吃音」や「吃音のある子ども達の支援」に興味を持った研究者、臨床家の方がいましたら、それに勝る喜びはありません。この度は本当にありがとうございました。

受賞論文：ことばの教室に通級する吃音児への流暢性形成法と要求-能力モデル (DCM) に基づくアプローチ

掲載巻号：『特殊教育学研究』第61巻第4号

編集後記

ニューズレター編集チーム：一木 薫 (福岡教育大学)・滝川 国芳 (京都女子大学)

ニューズレター第7号は、大会特集でした。「特別支援教育のSDGs-わたしからはじめる／わたしからつなぐ-」を大会テーマに開催された第62回大会から早くも半年が経とうとしています。みなさんの教室で、地域で、新たなつながりや化学反応は生まれたでしょうか。

大会運営のバトンは、第62回大会から第63回大会へと引き継がれました。大会準備委員長の勝二博亮先生（茨

城大学）を中心に、「つながる・超える・生み出す：新しい特別支援教育を目指して」、準備が進められています。

人口減少の一途をたどる日本において、特別支援教育の質をどのように担保していくのか。それぞれが考え、知恵を出し合い、新たな形を創造していかなければなりません。ぜひ、水戸の地へ足をお運びください。

ニューズレター編集チーム

担当理事（総務）：一木 薫 (福岡教育大学)

2025年3月31日
